

DXにおける区の現状と(仮称)「板橋区DX推進計画2030」の策定方針案について

DX推進調査特別委員会調査資料
令和7年6月17日
政策経営部IT推進課
区民文化部地域振興課
福祉部生活支援課

1 「板橋区DX推進計画2025」の概要及び施策体系

板橋区では、令和3(2021)年、区のICTをさらに推進し積極的なデジタル化を進めることで、区民サービスの向上や業務の効率化につなげていくため「板橋区ICT推進・活用計画2025」を策定した。

令和5年度には、「前期実施計画」の計画期間が満了することに伴い更なる区民サービスの向上を目的に「後期実施計画」を策定した。その際に、単なるICT化に留まらず、デジタルを用いてまったく新しい価値の創出や既存の業務にとらわれない「変革」を起こし、区民サービス向上を進めることを目的とする計画とし、その旨を広く共有するために「板橋区DX推進計画2025」へ名称を変更した。

計画は、2つのビジョンを基に、5つの基本方針を掲げ、それぞれに実施すべき施策を位置付けている。さらに、DX推進の基盤となる、ツールの拡充、推進体制の構築、デジタル人材育成・確保といった3つの推進体制強化により、DXの推進を下支えしている。

【板橋区DX推進計画2025の施策体系】

ビジョン①：ICTを活用した官民の連携強化や、業務の効率化をめざします

【基本方針Ⅰ】業務の改善・効率化

【基本方針Ⅳ】データの利活用

ビジョン②：ICTを活用し、更なる区民サービスの向上を図ります

【基本方針Ⅲ】オンラインサービスに伴う利便性向上

【基本方針Ⅳ】マイナンバーカードの普及・活用

【基本方針Ⅴ】デジタルデバйд対策

推進を下支え

【推進体制の強化】

推進体制の構築

デジタル人材
の育成・確保

ツールの確保

2 これまでの主な取組

(1) 区民サービスの向上

①オンライン申請手続き数の拡大



時間や場所の制約なくサービスが受けられる電子申請システム機能の拡充により、行政手続のオンライン化を拡大

→オンライン申請件数：令和6年度122,609件

②キャッシュレス決済の拡大



対面時の区民サービス拡大のために、非接触サービスの導入や窓口等の利便性等を向上

→対応窓口：令和6年度3か所拡大

(2) 庁内DXの推進

①よろず相談の実施



各部署のDXを事業化につなげるため、オンライン申請や自動化ツール等の導入をIT推進課が支援

→よろず相談DX実施件数：令和6年度81件

②DX人材の育成



ワークショップ形式の実践型研修等を通じて、職員がICTに抱く苦手意識の払拭と能力習得を図る

→受講人数：令和6年度956人

3 令和7年度の主な取組

(1) 地域交流アプリの導入支援

電子回覧板や地域情報の発信、防災情報伝達、安否確認情報を町会・自治会内で可能にするほか、区から町会等への情報提供にもアプリを活用

(2) 民生・児童委員の活動におけるタブレット導入支援

一人一台、活動用タブレットを配付し、資料の電子化・活動記録等のオンライン提出・オンライン会議開催等で活用

DXにおける区の現状と(仮称)「板橋区DX推進計画2030」の策定方針案について

4 (仮称)「板橋区DX推進計画2030」策定の趣旨

「板橋区DX推進計画2025」の計画期間が令和7(2025)年度をもって終了するにあたり、区を取り巻くDX推進における現状や変化、また課題を踏まえ、今後5年間のDX推進のビジョンを示すとともに、それらに対応する施策を計画的に推進するため、新たな計画である(仮称)「板橋区DX推進計画2030」を策定する。

5 「板橋区DX推進計画2025」の評価・課題

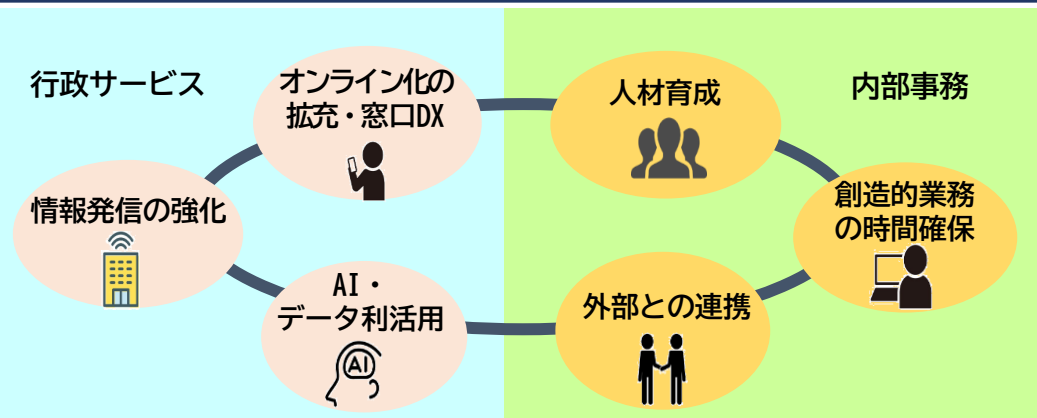
DX推進を支援する体制「よろず相談DX」を立ち上げ、各部署のDXを伴走支援することで、板橋区のDX関連事業は大幅に増加した。特にオンライン申請や業務自動化ツールの活用では、目標を上回る数値を達成し、区民サービスの向上につなげている。

オンライン申請件数：令和6年度122,609件(達成率285%)
RPAによる業務削減時間：令和6年度1,643時間(達成率126%)

一方で、利用者目線に立った使いやすいサービス提供に向けた取組や、それを実現する人的資源の確保が急務となっている。

6 次期計画策定の視点

サービスデザイン(利用者中心)の視点で変革する
誰もが使いやすいデジタルサービス



オンライン化の拡充・窓口DX



更なるオンライン申請増加に向けて、利用者視点で使いやすいサービスへ拡充を図る。窓口サービスでは、区民負担の少ない行政手続きを追求し、ツールの利活用拡大を進める。

情報発信の強化



オンラインサービスの利用促進のため、ホームページ等の改善や、SNSの利活用拡大など、サービスデザインの視点に立った情報発信を強化する。

AI・データ活用



AIやデータサイエンスなどの先端技術を区の施策に積極的に取り入れ、誰もが使いやすいデータ基盤の整備や区民ニーズを捉えたサービスの創造を進める。

人材育成



更なる区民サービスの向上を図るため、DXを活用し、推進できる人材育成体制を構築する。区民視点を持った業務所管課の職員がDXをリードすることで区全体のDXの底上げを進める。

創造的業務の時間確保



業務効率化ツールの利用徹底とAIの活用により、職員の時間を確保する。創出された時間を区民対話と新たなサービスの創造に活用し、誰一人取り残さないデジタル社会の実現をめざす。

外部との連携

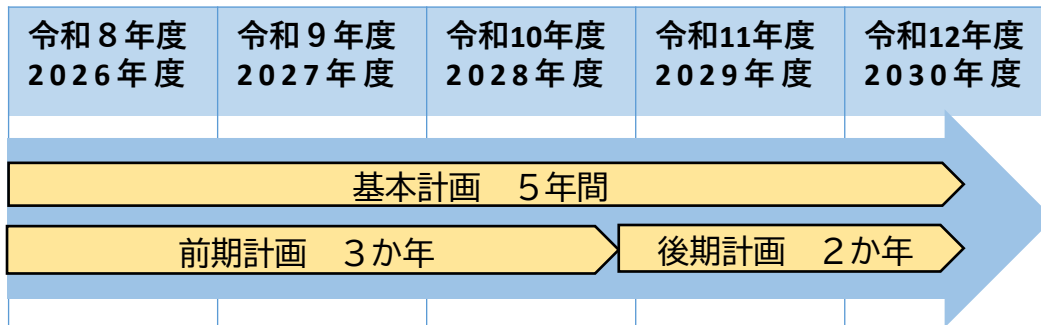


国や東京都、他自治体と連携しながら新たなサービスに向けた共同検証、情報交換を行い、区民サービスの向上や業務効率化を加速させる。

DXにおける区の現状と(仮称)「板橋区DX推進計画2030」の策定方針案について

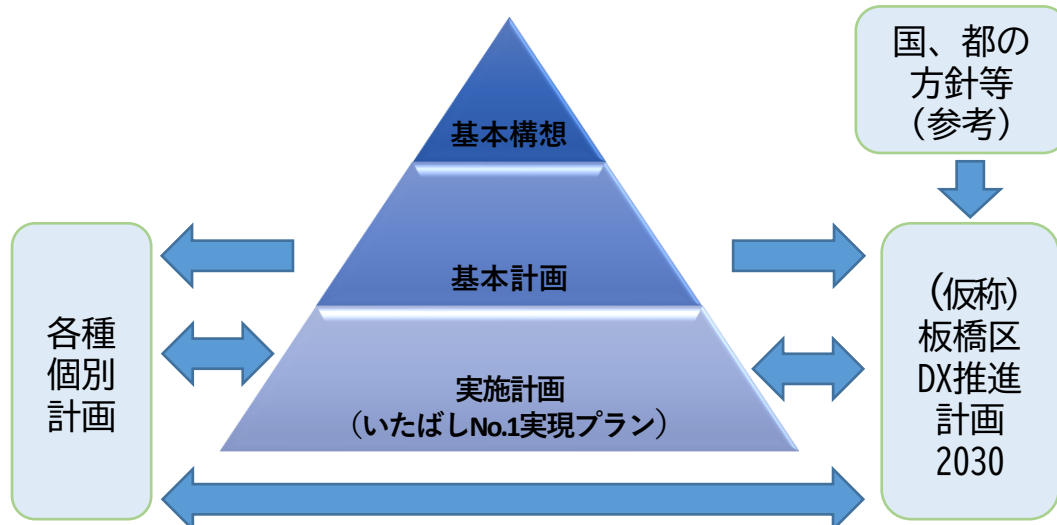
7 計画の期間

- (1) 基本計画
令和8(2026)年度から令和12(2030)年度の5年間とする。
- (2) 実施計画
前期実施計画を令和8(2026)年度から令和10(2028)年度の3か年。
後期実施計画を令和11(2029)年度から令和12(2030)年度の2か年とする。



8 計画の位置づけ

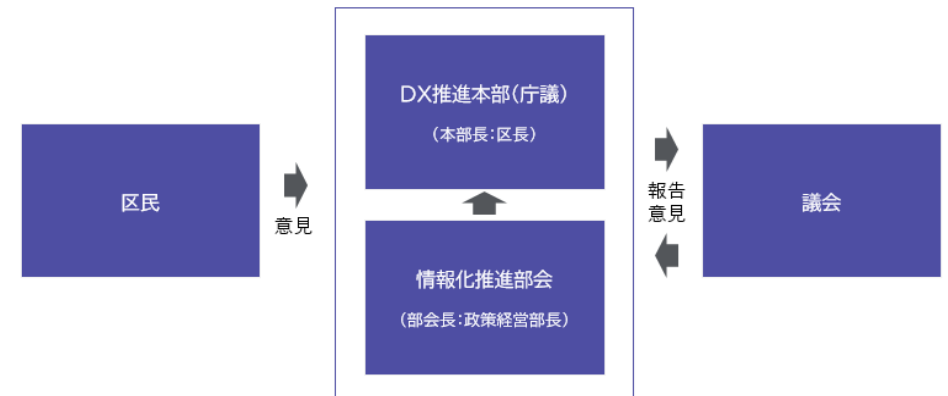
板橋区次期基本構想、基本計画及び各関連計画との連携、整合を図る。



9 検討体制

「板橋区DX推進本部設置要綱」第5条1項に基づき設置されている「情報化推進部会」(政策経営部長を部会長とし、関係課長で構成される)において検討を進める。

また、「情報化推進部会」における検討結果については、区長を本部長とする「DX推進本部」(庁議)に適宜報告を行い、議会報告を経て決定する。



10 今後のスケジュール

令和6年	3月	策定方針の調整	情報化推進部会
	5月	//	DX推進本部(庁議)
	6月	策定方針報告 計画骨子の調整	DX推進調査特別委員会 情報化推進部会
令和7年	8月	//	DX推進本部(庁議)
	9月	素案の調整	情報化推進部会
	11月	//	DX推進本部(庁議)
	12月	素案の報告 パブリックコメント募集	DX推進調査特別委員会
令和8年	1月	計画案の調整	情報化推進部会
	2月	計画案の決定 計画策定報告	DX推進本部(庁議) DX推進調査特別委員会